

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東京地下鉄株式会社（証券コード：-）

【据置】

長期発行体格付	AAA
格付の見通し	安定的
債券格付	AAA

■格付事由

- (1) 国（出資比率53.4%）と東京都（同46.6%）が出資する特殊会社。東京圏に9つの基幹路線網を保有し鉄道事業において強固な事業基盤を誇る。同事業をコア事業とし、不動産事業、流通事業、広告事業、情報通信事業といった都市・生活創造事業も展開している。鉄道事業の強固な事業基盤を背景とした収益力の高さや安定性に加え、財務基盤が良好である点などが格付を支えている。国との結びつきは法令上および人的な面から強い側面はあるものの、完全民営化することが法定されており、格付判断上、法人単体としての個別状況を重視している。なお、有楽町線延伸および南北線延伸の鉄道事業において、当社が事業主体となることで両路線の整備中は当社株式を国と東京都が1/2を保有し続けること、十分な公的支援が措置されることとなっている。
- (2) 鉄道事業主体の収益構造のため、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けてきた。だが、すでに業績は回復基調にあり、足元では徐々に力強さが増している状況である。今後もコロナ禍の影響には留意が必要であるが、日本経済の中心であり人口密度の高い東京圏の潜在需要を勘案すると、中期的には業績/キャッシュフローはコロナ禍前の水準を確保可能と考えている。財務基盤は強固であるが、悪化する方向にある。しかし、今後はキャッシュフローの回復とともに一定水準を維持するものとみられる。以上を勘案し、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 23/3期第1四半期営業利益は122億円（前年同期は7億円の赤字）となった。全事業で増収増益を達成。とりわけ、主力の運輸事業では定期外の旅客運輸収入が5四半期連続の増収、定期の旅客運輸収入も2四半期連続増収となった上、減価償却方法の変更に伴う減価償却費の減少等が寄与した。7月以降の第7波や今後の感染状況に加え、電力料金の上昇等の影響には留意が必要であるが、海外からの入国者数の上限撤廃や23年3月以降鉄道駅バリアフリー料金制度を活用した料金改定等もあることから、引き続き業績は回復する方向にあると考えられる。中期的にも業績/キャッシュフローの水準は高まる方向にあるとみられるが、コスト構造改革による固定費の削減等の成果を注視していく。
- (4) 23/3期第1四半期末の自己資本比率は34.8%、D/Eレシオは1.55倍と一定の水準を維持している。ただ、ホームドア・バリアフリー設備整備の前倒しなど高水準の設備投資により有利子負債が増加している一方で、コロナ禍の影響により純資産の拡充が進みづらい状況にあった結果、ここ数年の財務構成は悪化する方向にある。すでに21/3期以降、設備投資を削減している上、中期的にも一定水準に抑制していく方針である。これらの取り組みや業績の回復等を勘案すると今後の財務構成が悪化する懸念は小さいとみられる。

（担当）加藤 厚・里川 武

■格付対象

発行体：東京地下鉄株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 343 回東京交通債券	200 億円	2002 年 11 月 28 日	2022 年 11 月 28 日	2.00%	AAA
第 344 回東京交通債券	250 億円	2003 年 2 月 18 日	2023 年 2 月 17 日	1.67%	AAA
第 346 回東京交通債券	150 億円	2003 年 6 月 20 日	2023 年 6 月 20 日	1.13%	AAA
第 347 回東京交通債券	150 億円	2004 年 3 月 10 日	2024 年 3 月 8 日	2.05%	AAA
第 2 回社債 (一般担保付)	100 億円	2004 年 9 月 24 日	2024 年 6 月 20 日	2.36%	AAA
第 4 回社債 (一般担保付)	100 億円	2006 年 9 月 29 日	2026 年 6 月 19 日	2.38%	AAA
第 6 回社債 (一般担保付)	100 億円	2007 年 10 月 31 日	2027 年 9 月 17 日	2.43%	AAA
第 8 回社債 (一般担保付)	100 億円	2008 年 2 月 22 日	2027 年 12 月 20 日	2.31%	AAA
第 10 回社債 (一般担保付)	200 億円	2010 年 4 月 28 日	2030 年 3 月 19 日	2.230%	AAA
第 12 回社債 (一般担保付)	200 億円	2011 年 12 月 9 日	2031 年 12 月 9 日	1.905%	AAA
第 13 回社債 (一般担保付)	100 億円	2012 年 5 月 25 日	2032 年 5 月 25 日	1.702%	AAA
第 14 回社債 (一般担保付)	100 億円	2013 年 6 月 14 日	2033 年 6 月 14 日	1.760%	AAA
第 15 回社債 (一般担保付)	150 億円	2015 年 6 月 19 日	2035 年 6 月 19 日	1.329%	AAA
第 16 回社債 (一般担保付)	100 億円	2016 年 3 月 11 日	2036 年 3 月 11 日	0.778%	AAA
第 17 回社債 (一般担保付)	120 億円	2016 年 3 月 11 日	2046 年 3 月 9 日	1.317%	AAA
第 18 回社債 (一般担保付)	100 億円	2016 年 6 月 21 日	2036 年 6 月 20 日	0.343%	AAA
第 19 回社債 (一般担保付)	100 億円	2016 年 6 月 21 日	2046 年 6 月 21 日	0.608%	AAA
第 20 回社債 (一般担保付)	100 億円	2017 年 1 月 31 日	2027 年 1 月 29 日	0.220%	AAA
第 21 回社債 (一般担保付)	100 億円	2017 年 1 月 31 日	2047 年 1 月 31 日	0.975%	AAA
第 22 回社債 (一般担保付)	100 億円	2017 年 6 月 21 日	2027 年 6 月 21 日	0.215%	AAA
第 23 回社債 (一般担保付)	100 億円	2017 年 6 月 21 日	2037 年 6 月 19 日	0.661%	AAA
第 24 回社債 (一般担保付)	100 億円	2017 年 6 月 21 日	2047 年 6 月 21 日	1.035%	AAA
第 25 回社債 (一般担保付)	100 億円	2017 年 12 月 15 日	2027 年 12 月 15 日	0.240%	AAA
第 26 回社債 (一般担保付)	100 億円	2017 年 12 月 15 日	2037 年 12 月 15 日	0.665%	AAA
第 27 回社債 (一般担保付)	100 億円	2017 年 12 月 15 日	2047 年 12 月 13 日	1.065%	AAA
第 28 回社債 (一般担保付)	100 億円	2018 年 5 月 24 日	2028 年 5 月 24 日	0.250%	AAA
第 29 回社債 (一般担保付)	100 億円	2018 年 5 月 24 日	2038 年 5 月 24 日	0.638%	AAA
第 30 回社債 (一般担保付)	100 億円	2018 年 5 月 24 日	2048 年 5 月 22 日	0.968%	AAA
第 31 回社債 (一般担保付)	100 億円	2018 年 5 月 24 日	2058 年 5 月 24 日	1.220%	AAA
第 32 回社債 (一般担保付)	100 億円	2019 年 1 月 31 日	2029 年 1 月 31 日	0.220%	AAA
第 33 回社債 (一般担保付)	100 億円	2019 年 1 月 31 日	2049 年 1 月 29 日	0.884%	AAA
第 34 回社債 (一般担保付)	100 億円	2019 年 1 月 31 日	2059 年 1 月 31 日	1.104%	AAA
第 35 回社債 (一般担保付)	100 億円	2019 年 6 月 27 日	2029 年 6 月 27 日	0.114%	AAA
第 36 回社債 (一般担保付)	100 億円	2019 年 6 月 27 日	2049 年 6 月 25 日	0.604%	AAA
第 37 回社債 (一般担保付)	100 億円	2019 年 6 月 27 日	2059 年 6 月 27 日	0.772%	AAA
第 38 回社債 (一般担保付)	100 億円	2020 年 1 月 31 日	2040 年 1 月 31 日	0.445%	AAA
第 39 回社債 (一般担保付)	100 億円	2020 年 1 月 31 日	2050 年 1 月 31 日	0.601%	AAA
第 40 回社債 (一般担保付)	100 億円	2020 年 1 月 31 日	2070 年 1 月 31 日	0.937%	AAA
第 41 回社債 (一般担保付) (サステナビリティボンド)	100 億円	2020 年 6 月 12 日	2030 年 6 月 12 日	0.275%	AAA
第 42 回社債 (一般担保付)	100 億円	2020 年 6 月 12 日	2050 年 6 月 10 日	0.761%	AAA
第 43 回社債 (一般担保付)	100 億円	2020 年 6 月 12 日	2060 年 6 月 11 日	0.919%	AAA
第 44 回社債 (一般担保付)	100 億円	2020 年 6 月 12 日	2070 年 6 月 12 日	1.087%	AAA
第 45 回社債 (一般担保付)	100 億円	2020 年 9 月 18 日	2030 年 9 月 18 日	0.215%	AAA
第 46 回社債 (一般担保付)	100 億円	2020 年 9 月 18 日	2050 年 9 月 16 日	0.795%	AAA
第 47 回社債 (一般担保付)	100 億円	2020 年 9 月 18 日	2060 年 9 月 17 日	0.909%	AAA
第 48 回社債 (一般担保付)	100 億円	2020 年 9 月 18 日	2070 年 9 月 18 日	1.072%	AAA
第 49 回社債 (一般担保付)	100 億円	2021 年 1 月 22 日	2041 年 1 月 22 日	0.574%	AAA
第 50 回社債 (一般担保付)	100 億円	2021 年 1 月 22 日	2051 年 1 月 20 日	0.839%	AAA
第 51 回社債 (一般担保付)	100 億円	2021 年 1 月 22 日	2071 年 1 月 22 日	1.130%	AAA
第 52 回社債 (一般担保付) (サステナビリティボンド)	100 億円	2021 年 10 月 14 日	2031 年 10 月 14 日	0.205%	AAA
第 53 回社債 (一般担保付)	100 億円	2021 年 10 月 14 日	2051 年 10 月 13 日	0.835%	AAA
第 54 回社債 (一般担保付)	100 億円	2021 年 10 月 14 日	2061 年 10 月 14 日	1.055%	AAA
第 55 回社債 (一般担保付)	100 億円	2021 年 10 月 14 日	2071 年 10 月 14 日	1.287%	AAA
第 56 回社債 (一般担保付)	100 億円	2022 年 2 月 28 日	2052 年 2 月 28 日	1.066%	AAA
第 57 回社債 (一般担保付)	100 億円	2022 年 2 月 28 日	2062 年 2 月 28 日	1.244%	AAA
第 58 回社債 (一般担保付)	100 億円	2022 年 2 月 28 日	2072 年 2 月 26 日	1.416%	AAA

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第59回社債（一般担保付）	100億円	2022年7月21日	2042年7月18日	1.105%	AAA
第60回社債（一般担保付）	100億円	2022年7月21日	2052年7月19日	1.500%	AAA
第61回社債（一般担保付）	100億円	2022年7月21日	2062年7月21日	1.675%	AAA

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2022年10月28日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：加藤 厚
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「財投機関等の格付方法」（2020年5月29日）、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「鉄道」（2020年5月29日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 東京地下鉄株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル